

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
広島県	三次市	平成21年度～平成28年度	平成21年度～平成28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 21 年度)	目 標 (平成 28 年度) A	実 績 (平成 28 年度) B	実績 / 目標	
排出量	事業系 総排出量	4,963 t	4,577 t	4,988 t	109.0%
	1 事業所当たりの排出量	1.35 t	1.24 t	1.61 t	133.9%
	生活系 総排出量	12,806 t	11,672 t	11,916 t	102.1%
	1 事業所当たりの排出量	155 kg/人	141 kg/人	153 kg/人	108.5%
合 計 事業系生活系総排出量合計	17,769 t	16,249 t	16,904 t	104.0%	
再生利用量	直接資源化量	2,405 t	2,294 t	1,810 t	-466.7%
	総資源化量	4,469 t	4,149 t	3,577 t	-1333.3%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,476 t	2,211 t	2,384 t	-66.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 21 年度)	目 標 (平成 28 年度) A	実 績 (平成 28 年度) B	実績 / 目標	
総人口	58,139 人	57,241 人	53,561 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	10,457 人	16,817 人	15,046 人	72.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.0%	29.4%	28.1%	88.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,631 人	7,898 人	5,605 人	-1.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.7%	13.8%	10.5%	19.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	11,294 人	19,044 人	15,077 人	48.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.4%	33.3%	28.1%	62.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	30,757 人	13,382 人	17,833 人	74.8%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

【排出量】

事業系：小規模事業者・店舗の閉鎖等に伴う整理，大型店舗進出による商業の大型化が進んだこと。また，観光施設の集客能力の増加に伴う廃棄物の増加が考えられる。

家庭系：核家族化，高齢化が進み生活の利便性から使い捨て商品の利用が増えたことが原因として考えられる。また，高齢化社会に伴う遺品等整理についても増加傾向にある。

【再生利用量】

紙資源物（ダンボール・雑誌雑紙類・新聞），資源物（特にガラスびん）の排出量減少が原因であると思われる。背景には近年，商品等の容器がびん類からアルミ缶・ペットボトル・紙パック等の軽量素材に転換されて来ていること，加えて，販売店や事業所による資源物の独自回収体制の増加が考えられる。

【最終処分量】

最終処分量は減少したものの目標レベルに至らなかった。要因として，ごみ排出量に伴う焼却残渣が増したことに加え，災害・罹災に伴う排出量の急増，自身による自宅等の解体（一般廃棄物として排出）の増加も要因の一つに挙げられる。

【生活排水処理】

公共下水道：高齢化に伴う接続数の鈍化による。

集落排水施設等：人口減少に伴う接続世帯数及び居住人数による。

合併処理浄化槽等：人口減少及び高齢化に伴う浄化槽設置数の鈍化による。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成32年度まで

(ごみ処理)

【排出量】

事業系廃棄物においては，発生抑制の柱であるマイバック運動やイベント会場でのごみ分別・資源化への啓発や情報発信に努める。

家庭系廃棄物においては，広報紙，ホームページ，地元ケーブルテレビ，出前講座，施設見学等を通じて分別の徹底を周知することで資源回収率の向上に努める。

【再生利用量】

排出量が減少すれば資源化量も減少するが更なる資源化率の向上をめざし，分別の徹底に努める。

【最終処分量】

指定法人ルート以外のガラスをカレットサンド化し覆土の一部として使用するほか，焼却残さの再利用を実現し最終処分量の削減に努める。

(生活排水処理)

公共下水道：供用開始区域について，戸別訪問等により接続促進に努め接続率の向上を図る。

集落排水施設等：計画区域内について，接続促進に努め接続率の向上を図る。

合併処理浄化槽等：浄化槽設置の啓発活動を行い汚水処理人口普及率の向上を図る。

(都道府県知事の所見)

大型店の進出等や観光施設の集客など賑わいのある街づくりと、ごみの減量化は、相反する行政課題であると思われるが、今後は、賑わいを維持しつつ、ごみの減量化とリサイクルを推進するという難しい課題に取り組んでいく必要がある。

また、遺品類等一時的に大量に排出されるごみについては、最終処分量削減の抑制要因となっていること、高齢化に伴い今後も増加が見込まれることから、早急な対応が求められる。

循環型社会の実現に向け、現在の状況を詳細に分析し、ごみ減量化のための細やかな施策を展開していただきたい。